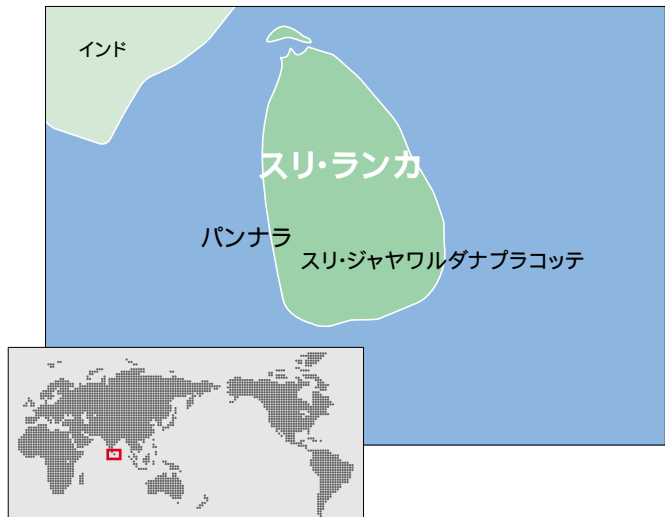


# 適正技術研究 開発センター

## 実施地域

パンナラ



## 1. プロジェクト要請の背景

スリ・ランカ政府は地方農村振興を図るため、中小工業の育成、小規模農業の活性化に取り組んでいた。その一環として、小規模機械・部品の製造及び低価格エネルギー資源の開発、並びにそれらの地方への普及を計画した。

この計画を実現するため、スリ・ランカ政府は我が国に対し、適正技術開発センター( ATRDC )設置に関するプロジェクト方式技術協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1982年1月7日～1986年1月6日

1986年1月7日～1987年3月31日(フォローアップ協力)

1992年4月1日～1993年3月31日(アフターケア協力)

### (2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

工業開発省工業開発庁( IDB )

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

スリ・ランカの地場産業が育成される。

#### 2) プロジェクト目標

適正技術開発センター( ATRDC )において開発された適正技術を地方の中小企業へ普及する。

#### 3) 成果

a) 農業機械・機具の改良・製造を行う。

b) 安価なエネルギー資源( 風力、燃料電池 )を開発する。

c) a) b) で開発された技術を農民や地方の中小企業に紹介し、技術訓練を行う。

#### 4) 投入

##### 日本側

長期専門家 19名

短期専門家 15名

研修員受入 9名

機材供与 1.70億円

##### スリ・ランカ側

カウンターパート

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

JICA スリ・ランカ事務所

(現地コンサルタント: TEAMS Ltd. に委託)

## 4. 調査派遣期間(調査実施時期)

1998年8月～1998年11月

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

短期専門家の派遣期間が短く、十分な技術指導ができないなどの問題点もあったが、技術移転はおおむね効率的に実施された。プロジェクト期間中、IDB、JICA、ATRDC による合同運営委員会が定期的開催され、技術移転の進捗状況や成果のモニタリングが行われたことも、プロジェクトの円滑な運営に貢献した。

しかし、農機具の開発・製作は当初協力期間内に完了しなかったため、15か月間のフォローアップ協力を実施し、完了することとなった。

## (2) 目標達成度

ATRDCは現在も県の中小企業の要請に応じ、機械、工具、部品の製作や技術指導を実施している。ATRDCがサービスを展開したのは、国内25県のうち14県であるが、プロジェクト所在地のクルネガラ地域では、1995年から現在までに、同県の5,981企業・工場のうち、約900の企業・工場(特に軽工業・金属業)がATRDCから何らかのサービスを受け、また訓練専門学校修了者120人がATRDCのワークショップで訓練を受けた。

このように、「適正技術を開発し、その技術を地方の中小企業へ普及する」という本プロジェクトの目的は、ほぼ達成したといえる。

## (3) 効果

ATRDCで訓練を受けた人材のなかには、自ら工場を設立したり、工場で雇用された者も多く、本プロジェクトは地域産業の振興に貢献しているといえる。

## (4) 計画の妥当性

本プロジェクトは、協力実施時には、雇用の創出、農業生産性の向上、地域間格差の是正に取り組むスリ・ランカ政府の政策に沿っていた。しかしその後、同政府の産業政策が自国産業の保護育成から市場開放へ変更され、本プロジェクトで開発された機材よりも安価な機材が輸入されるようになったこと、また低価格の電力やディーゼルが農村にも導入されたことなどにより、本プロジェクトで開発された農業機械やエネルギー源の多くが、競争力を失うこととなった。

ただし、本プロジェクトでは、ニーズの発掘から技術の開発・普及まで、総合的な技術移転を図ったため、ATRDCは現在、特殊機具・部品の製作・改良など、輸入品と競合しない分野に絞って、企業などのニーズに対応した事業を継続している。

## (5) 自立発展性

開発した技術の多くが競争力を失ってからもATRDCは柔軟に活動を継続しているが、組織としての拡大・発展は厳しい状況にある。

ATRDCは首都から離れた地方農村に所在しており、生活や交通、情報収集などに不便であるうえ、職員への交通費や地方手当などの支給が十分でなかったこともあり、現在、協力当時のカウンターパートは1名を除いて全員が離職しており、欠員も多い。所長ポストも空席が続いており、運営は不安定な状態である<sup>1)</sup>。



センターでの訓練の一環として木工製品を製作している

財政面でも、IDBから配賦される予算は不足しており、人件費と維持管理費だけでその約90%を占める。また、ATRDCが実施する各種事業の収益金はすべて国庫に納められることになっており、自己資金として使用できない。このため、ニーズ・情報収集や技術開発、機器の更新などの資金はほとんどなく、事業の拡大は非常に厳しい。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

技術に対するニーズは絶えず変化していくため、プロジェクトにおいて、特定分野の技術移転のみならず、ニーズの発掘、技術開発、訓練・普及までの総合的な能力の向上を図ることが、ニーズの変化にも十分対応して事業を継続していくうえで重要である。

また、協力終了後のカウンターパートの定着を図るため、協力実施中から、必要な手当での支給も含め、十分な対策や措置を相手国側に働きかけていくことも重要である。

注1) 2000年5月現在、所長は配置され、ATRDCの活動も順調になってきており、運営面でも改善が図られている。